

平成16年度

経営の目指すもの

エネルギーをコアに、
地域とともに成長する中電グループ



Along the New Way



中部電力

目次

はじめに

Ⅰ 経営の4つの柱	2
-----------	---

Ⅱ 具体的取り組み

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開	4
2 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化	10
3 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用	14
4 グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動	16

資料編

はじめに

弊社は、電気エネルギーを中心に優れたサービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を最大限に進め、皆さまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指してまいりました。

わが国の電気事業は、電力小売り自由化開始から4年が経過し、業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しています。

昨年6月には改正電気事業法が成立し、本年4月には高圧500kW以上、平成17年4月には高圧全数のお客さまに自由化範囲が拡大されることとなっております。加えて「卸電力取引市場の形成」、「電力系統利用協議会(中立機関)の設立」、「託送制度の見直し」など、競争のさらなる促進に向けた制度についても、平成17年度からのスタートを目指し具体的設計が進められています。

さらに、ガス事業においても電気と同様、自由化範囲の拡大や託送制度整備等の制度変更がなされ、エネルギー市場をめぐる競争は今後さらに激化するものと予想されます。

弊社は既に平成13年4月、「経営改革ロードマップ」を策定し、経営効率化の一層の追求、成長のための経営資源の活用、そして何より先お客さまの目線に立ったサービスの提供に取り組んでまいりました。

異なるエネルギー市場間での競合や融合が進展し、お客さまがお求めになるサービスも多様化していくことに伴い、中部電力グループ全体としての経営パフォーマンスの向上がこれまで以上に重要となってまいります。

弊社は、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業」として、持続的な成長を達成するべく、「お客さまにご満足いただける販売活動の展開」、「新たな市場環境におけるコスト競争力の強化」、「企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用」、「グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動」の4つを経営の柱に、取り組みを加速してまいります。

また、従来の経営目標をさらにチャレンジングなものに塗り替えるとともに、新たに連結ベースの経営目標を定めました。

今後とも弊社の経営努力とその成果を適時適切にお示しし、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成16年3月
中部電力株式会社

弊社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、
エネルギーをコアに新しい価値をお届けし、
グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き弊社をお選びいただくべく、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努めるとともに、弊社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型電源をはじめエネルギーをコアとする様々な新しいサービスをお届けいたします。

2 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化する中、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、コストダウンの目標として掲げる「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

3 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、新たな経営目標を掲げその確実な達成に努めます。また、エネルギー事業領域の拡大や弊社の強みを活かした新規分野への投資など、経営資源を効果的に配分し、持続的な成長を目指します。

4 グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と 良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本
体・グループ会社間で、より協調の取れた統合的な業務運営体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス(法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守)の充実、
地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上に努め、企業市民としての社会的
責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

弊社および弊社グループの新たな経営目標

項目	単体目標	連結目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,600億円以上	1,650億円以上	
設備投資額	1,700億円以下	2,000億円以下	
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	3,600億円以上	
有利子負債残高	3兆円以下	3.1兆円以下	平成18年度末

(注)・総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産
 ・フリーキャッシュフロー=(営業キャッシュフロー)-(投資キャッシュフロー)

(参考)従来の経営目標

項目	単体目標	進捗状況
総資産当期利益率	1.5%以上	平成13年度 1.7% 平成14年度 1.7% 平成15年度 1.8%程度
経常利益	1,500億円以上	平成13～15年度の 3カ年平均 平成13年度 1,583億円 平成14年度 1,606億円 平成15年度 1,750億円程度
売上高	2兆円以上	平成13年度 2兆1,480億円 平成14年度 2兆850億円 平成15年度 2兆100億円程度
設備投資額	2,500億円以下	平成15～16年度の 2カ年平均 平成15年度 2,230億円(推定実績)
有利子負債残高	3.6兆円以下	平成16年度末 平成15年9月末 3兆9,236億円
【継続目標】 要員水準	在籍16,600人程度	平成17年度末 平成15年9月末 17,647人

(注)・総資産当期利益率=当期利益/期首期末平均総資産
 ・は平成15年度中間決算時における想定

1.お客さまにご満足いただける販売活動の展開

(1)お客さまに選んでいただくためのエネルギー販売活動

電力やガスをはじめエネルギー市場における競争の一層の進展により、お客さまの選択肢は急速に拡大しております。弊社は、こうした変化に迅速に対応し、**契約メニューの充実や積極的な提案活動の実施**などに努めるとともに、電気だけではなくガスや分散型電源なども含めたエネルギーに関するご要望・ご相談にトータルにお応えし、**お客さまにお選びいただくためのエネルギー販売活動を展開**してまいります。

1 幅広くお選びいただける契約メニューの充実

お客さまへ低廉な電気をお届けすることはもちろん、電気を便利かつ効率的にお使いいただけるように、季節・曜日・時間帯やお客さまのご使用形態などにきめ細かく対応した、さまざまな契約メニューを提供させていただきます。

2 積極的な提案活動の実施

ビジネスに

電力小売の自由化範囲が、本年4月より高圧500kW以上、平成17年4月より高圧のお客さますべてに拡大するなど、電気事業を巡る競争は新たな段階を迎えております。

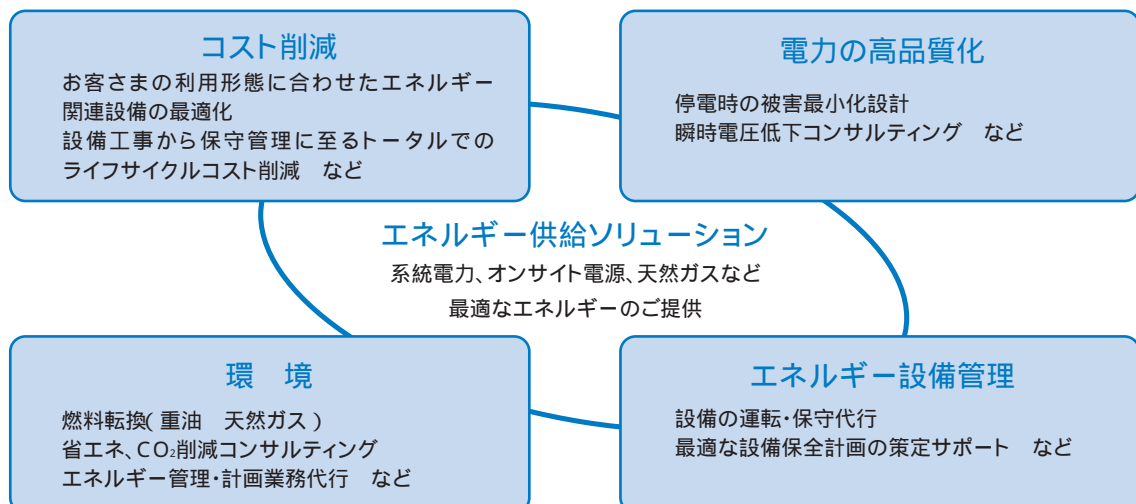
そのため、平成15年7月には、本店販売本部に「**大口営業部**」を新設いたしました。また各支店には、お客さまごとに最適な契約メニューの提案などを行う**専任の営業担当者**や、エネルギーの効率利用に関する技術的サポート等を行う**技術サービス要員**を大幅に増員いたしました。

新たな体制のもと、お客さまのご要望・お悩みを把握・発掘し、よきめ細かなサービスをお届けいたします。また、グループ会社と連携し、電気はもちろんガスや分散型電源システムなど複数のエネルギーを効果的に組み合わせでお届けする「**総合エネルギーサービス**」を提供させていただきます。

ご提案する主なサービス

ソリューションサービス

コスト削減、電力の高品質化、環境、エネルギー設備管理など、お客さまのニーズにトータルにお応えし、最適なエネルギーシステムをご提供するソリューション(問題解決)サービスをグループ会社とも連携し展開してまいります。



・E空調

電気(=Electricity)の空調「E空調」は、高効率でCO₂排出量が少ない、設備に燃焼部分がないなど「環境に優しい(=Ecology)」、「メンテナンスが簡単(=Easy)」、「経済的(=Economy)」の3つのメリットがあります。特に最近、ヒートポンプ技術の発達により、一層の高効率化が進んでいます。弊社では、平成15年度省エネ大賞を受賞したビル用マルチエアコン「スーパーモジュールマルチ」や電気式デシカント(除湿)空調など、数々の先端技術を織り込んだ空調機器を開発・推奨し、幅広くお客様の利便性向上に取り組んでまいります。

また、氷蓄熱式空調システム「エコアイス」は、割安な夜間電力を利用して、夏は氷、冬は温水を蓄え、昼間の冷暖房に利用する空調システムで、E空調のメリットに加え、ランニングコストの削減はもちろん、設備容量の縮小、基本料金の軽減を実現します。

・蓄熱受託サービス

弊社が、ヒートポンプや蓄熱槽など冷暖房に必要な熱源側設備をおお客様の建物に設置・所有し、運転・保守もあわせ行う蓄熱受託サービスを提供いたしております。初期投資の大幅な削減に加え、ランニングコストの低減や管理業務の省力化を実現します。

ご家庭に

経済的で安心・安全なオール電化住宅の推奨など電気に関わるさまざまな活動を通じ、お客様の快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。「電気のごことは中部電力」と安心してお任せいただけるよう、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしてまいります。

ご提案する主なサービス

オール電化

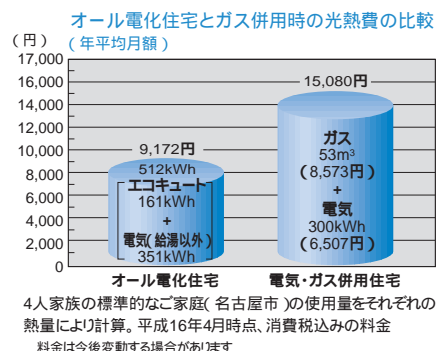
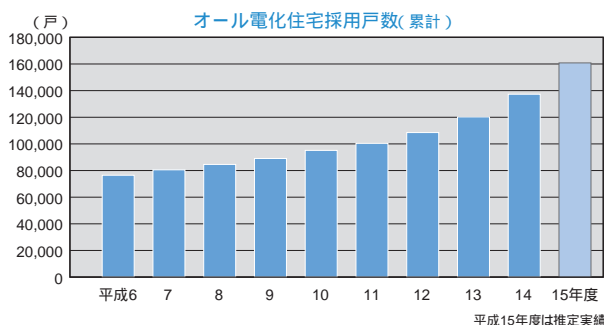
オール電化は、厨房にIHクッキングヒーター、給湯にはエコキュートなど、空調・厨房・給湯のすべてを電気でもかなうシステムで、効率性が高く、また、燃焼を伴わないため、清潔・安全・快適な暮らしを実現するものです。さらに、Eライフプラン(3時間帯別電灯)などの料金メニューやオール電化割引制度をご利用いただくことにより、光熱費を大幅に節約することができます。

・エコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)

エコキュートは、エアコンなどで使われているヒートポンプ技術により、空気の熱を有効利用してお湯を沸かす画期的な省エネ給湯機です。また、冷媒にはフロンを使用せずCO₂を利用しているため、「地球環境に優しい」給湯機です。

弊社エリアのオール電化採用が累計で15万戸突破!

おかげさまで弊社エリアでのオール電化の採用戸数は、平成15年10月末に、累計15万戸を突破しました。特にここ数年は、IHクッキングヒーターの人気やエコキュートの登場とも相まって、急速に増加しております。**平成17年度には20万戸突破を目指し**、お客様のご快適な暮らしにお役に立つ活動を積極的に展開してまいります。

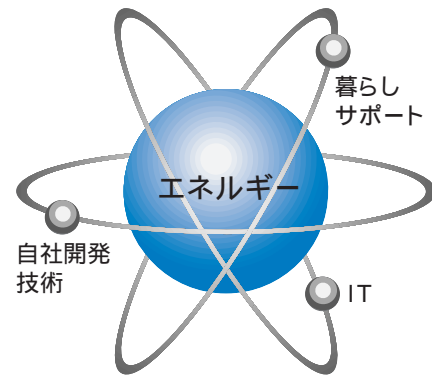


(2) エネルギーをコアとした事業領域の拡大

事業領域の拡大


エネルギー間の競合・融合が進む中、グループ全体の経営資源を活用し、収益基盤を拡充・強化するため、「エネルギー事業」を弊社のコアとなる事業領域として位置付け、電気のみならずガスや分散型電源など、「総合エネルギー事業」として展開してまいります。

さらに、「IT(情報技術)関連事業」、「暮らしをサポートする事業」、「自社開発の技術を活用した事業」の各領域において、コアであるエネルギー事業の競争力・付加価値を高め、グループ全体での企業価値の向上を目指した事業展開を図ってまいります。



事業領域拡大の主な例

エネルギー(国内)



事業例	事業概要
総合エネルギーサービス事業	平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、燃料や自家発電設備などを最適に組み合わせて、ワンストップでお届けする「総合エネルギーサービス事業」を展開。 平成16年2月現在、約70件・12万kWのご成約。 
タンクローリーによるLNG(液化天然ガス)の販売事業	平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、大口のお客さまを対象としたLNG販売事業に進出。平成15年度販売数量は約1万トン。 平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と、北陸エルネス(株)を設立し、北陸地域におけるLNGの販売事業に進出。平成15年度販売数量は約0.1万トン。
自社導管によるガス供給事業	弊社導管を利用したガス供給事業に参入。 平成15年度販売数量は約6万トン。平成16年3月現在LNG基地周辺の3社様に販売。
蓄熱受託事業	お客さまの冷暖房に必要な熱を供給する蓄熱受託事業を、平成11年度から実施。 平成16年2月現在、13件のご成約。

エネルギー(海外)

事業例	事業概要
海外コンサルティング事業	主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティングを展開。これまでの実績が国際協力機構(JICA)や世界銀行等にも評価を受け、継続的な受注により、毎年4億円程度の収益を計上。平成15年度には、インドネシアのスマトラ島における電力開発に関する調査案件、台湾における変電所新設コンサルティング等、18件を受注。
海外投資事業	平成13年度、タイにおける火力発電プロジェクトに参画。 平成14年度、「豪州アデレードにおける共同植林事業」に、三菱製紙(株)をはじめ6社と共に参画。 平成15年度、「グローバル・アジア・クリーンエネルギーサービスファンド」への参画を決定。 平成15年度、メキシコにおける火力発電プロジェクトへの参画を決定。
環境関連事業(CDM・JI事業)	平成14年度、「ルーマニア国ボルゼスティ火力発電所コンバインドサイクル化計画」、「中国平頂山炭坑メタンガス回収利用計画」のF/S調査を実施。 「世界銀行炭素基金」(発展途上国等の温暖化ガス削減プロジェクトに出資し、得られた温暖化ガス削減量を出資者に分配する基金)へ、平成12年の基金発足時より参加。 平成15年度、タイにおいて当社として初めてのバイオマス発電事業である「初穀発電事業」に参画。

CO₂排出権獲得の目的で、国連クリーン開発メカニズム(CDM)共同実施(JI)の発掘、調査、参画等を行う事業

IT関連

事業例	事業概要
FTTH事業	<p>弊社が保有する光ファイバーケーブルで、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業(ブランド名: commuf@)を、平成14年11月から名古屋市内で開始。</p> 
地域密着型携帯情報サービス事業	<p>平成15年10月から、地域に密着し生活に役立つ情報を、携帯電話のメールでお届けする情報サービス事業「ポケッチュ!」を開始。</p> 
光ファイバー心線貸し事業	<p>光ファイバーケーブルの心線を通信事業者やCATV事業者等に貸し出す事業を、平成12年5月から開始。平成16年2月時点で、約100件のご成約。</p>
データセンター事業	<p>企業の情報通信システムを集中管理するデータセンター事業を平成12年6月から開始。平成15年度には「あいち自治体データセンター」様の設計・構築業務を、平成16年度にはその運用業務を受託。</p>
電子認証サービス事業	<p>電子商取引の安全性を確保する電子認証事業を、グループ企業の(株)中電シーティーアイが平成13年10月から開始。平成14年度には、三重県の第三セクター(株)サイバーウェイブジャパン様の電子入札対応認証局の構築業務を、平成15年度にはその運用業務を受託。</p>

暮らしサポート

事業例	事業概要
高齢者介護事業	<p>平成14年5月、(株)ベネッセコーポレーションと共同で、有料老人ホーム「くら中電覚王山」を開設。</p>
不動産関連事業	<p>保有する土地資産を活用し、賃貸住宅、コンビニ・ファミリーレストラン等への土地貸付等の不動産関連事業を実施。平成15年度、緑と街並みに調和した総煉瓦張り賃貸住宅「セレブタウン八事」、トヨタ自動車(株)と共同で「セレブ覚王山」をオープン。</p>
家づくりコンサルティング事業	<p>(株)リブネットを設立し、家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介などを、平成12年7月から開始。</p>
住宅性能評価・保証事業	<p>中部住宅保証(株)を平成12年8月に設立。住宅の性能評価・表示および瑕疵保証業務を行う事業へ進出。</p>
雇用促進事業	<p>ハンディキャップを持つ方々の雇用を拡大し、その力を地域社会に役立てていくことを目的に、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立。デザイン・印刷・製本事業、ノベルティ・ギフト商品等の販売事業、園芸事業等を展開。</p>

自社開発技術

事業例	事業概要
瞬時電圧低下補償機器を活用した事業	<p>超電導電力貯蔵システム(SMES)や電気二重層キャパシタを活用し、雷などによる瞬時電圧低下を防ぐシステムを、お客さまの工場敷地内にて実証試験中。</p>
人工ゼオライトの製造販売事業	<p>石炭火力発電所の石炭灰から、重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高い高品質人工ゼオライトを製造する技術を開発、平成16年10月より販売予定。</p>
園芸用培養土の開発	<p>石炭灰を主成分とした園芸用培養土を開発。平成14年4月より、ホームセンター、園芸店などで「花めくり培養土」として販売。</p>
地盤の地震応答解析ソフトウェアの販売事業	<p>従来の解析よりも地表面の揺れの大きさを正確に計算できる耐震設計用ソフトウェアを、弊社が独自に開発。グループ企業の(株)中電シーティーアイより販売。</p>
エリンギ(きのこ)の生産・販売事業	<p>グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月から、エリンギの生産・販売事業に進出。</p>

(3) 安心してお使いいただけるための努力

堅調な伸びが見込まれる電力市場

中部エリアの電力需要は、近年の景気低迷から伸びが鈍化していますが、長期的には情報化の進展や経済のサービス化を反映して、民生用需要を中心に堅調な伸びを予測しております。

販売計画

販売電力量(平成14年度から平成25年度までの年平均伸び率)……………	1.2%
[最大電力(平成14年度から平成25年度までの年平均伸び率)……………]	1.1%
詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。	(いずれも気温閾補正後)

安定供給の確保

安定して電気をお届けしていくためには、発電所だけでなく送電線、変電所も一体のものとして計画的に建設・運用することが必要です。今後とも、電力の安定供給という公益的使命を果たすため、皆さまのご理解、ご協力のもと、設備の建設や保守・運用などを円滑に進めてまいります。

弊社は今後10年間(平成16年度～平成25年度)で、IPP(独立系発電事業者)など他社開発による受電分を含む414万kWの電源開発を推進してまいります。開発にあたっては、適正な供給力を確保することはもとより、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各電源をバランス良く組み合わせさせていただきます。

また、流通設備についても、安定供給、経済性および環境に配慮し、新技術導入や設計合理化等による一層のコストダウンに努めつつ、計画的、効率的な形成を行います。

電源設備計画・流通設備計画

[電源設備]

自社開発

(使用開始年度)

浜岡原子力発電所5号(ABWR:改良型沸騰水型軽水炉原子力)138万kW……………	平成16年度
上越火力発電所1号系列126.5万kW……………	平成24年度

IPP(独立系発電事業者)からの受電

出光興産(株)殿(残さ油)25.2万kW……………	平成16年度
---------------------------	--------

[流通設備]

東清水変電所FC(周波数変換装置)新設……………	平成17年度
--------------------------	--------

*詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。

高度な生産技術、豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくためには、高品質の電気は欠かせない存在です。

弊社はこれまで、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、時々刻々と変化する電力需要に対応して電圧や周波数の変動のない高品質な電気を経済的かつ安定的にお届けするとともに、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、現在弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。

今後もお客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、高品質の維持に努めてまいります。

お客さま一軒あたりの年間事故停電時間

中部電力	日本	アメリカ	イギリス	フランス
3分	13分	82分	73分	46分

(注)弊社および日本は2002年度、その他は2000年。弊社以外は、電気事業連合会調べ

弊社の系統安定化技術が『エジソン賞』を受賞！

オンラインTSC(Transient Stability Control)システム

弊社は、世界ではじめてのオンライン情報に基づく系統安定化システム『オンラインTSCシステム』の開発・導入と、それによる電力の安定供給ならびに効率経営への貢献に対し、米国エジソン電気協会から「エジソン賞」を受賞いたしました。

このシステムは、発電機ごとの運転状況をオンラインで常に把握し、系統状態に応じて制御対象となる発電機を自動的に選択することにより、万一系統故障が発生した場合にも、最適な系統安定化方策を実行して、大規模停電を防止するものです。



エジソン賞メダル

「エジソン賞」は、米国内外の電気事業者125社が加盟するエジソン電気協会が、電力業界全体の発展に資する卓越したリーダーシップ、技術革新、貢献等に対して表彰するものであり、40年以上の歴史を有し、エジソン電気協会の表彰活動の中でも最高の権威を持つ賞です。

2. 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業法改正に伴う市場構造の大きな変化、さらにはエネルギー間の垣根を越えた競争激化の中で、お客さまに弊社をお選びいただくためには、**低廉で優れたサービスを継続してお届けすることが不可欠**です。弊社は、コストダウンをはじめとする経営効率化を進めることで、昭和61年度以降、電気料金の大幅な引き下げを実施してまいりました。平成14年9月にも、お客さまにこれまでの効率化の成果を広く還元すべく、電灯・電力合計で平均6.18%の料金引き下げを実施いたしております。

今後とも効率経営に資するあらゆる手段・工夫を通じて、**コスト競争力の強化**を徹底してまいります。

(1) 設備形成・運用・調達における効率化

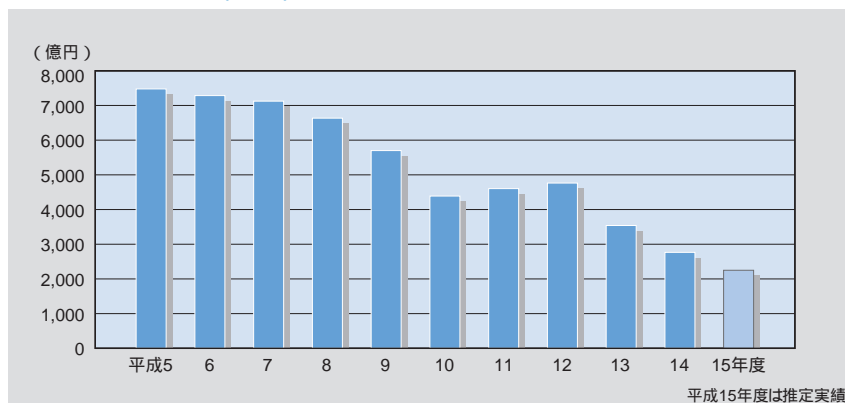
弊社は、自由化進展に伴う将来の価格競争に備え、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して**2割のコスト削減**」を目標として設定しております。

この目標を確実に達成すべくコストダウンに努めてきた結果、その一環として弊社は設備投資額を平成15年度には2,300億円を下回る水準にまで抑制いたしました。

今後とも、低コスト体質の強化をより一層図るため、平成16～平成18年度の3カ年の投資規模について、**弊社単体で年平均1,700億円以下、連結ベースでは2,000億円以下**の水準を目指してまいります。

また、大規模投資案件が減少していく中、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」や「一般経費」に焦点を当てたコストダウン施策を着実に実行するとともに、発電分野における競争力強化に向け、「燃料費」の抑制にも努めてまいります。

設備投資額の推移(単体)



設備投資目標 平成16～18年度の3カ年平均

単体：年平均 1,700億円以下

連結：年平均 2,000億円以下

さらに、卸電力取引市場の開設や振替料金の廃止に伴い競争が全国的に展開される中、発電分野においては、設備の「持ち方」がこれまで以上に重要な要素となります。弊社は競争環境下における**発電設備全体の最適な組み合わせを精査・検討し、その実現を目指してまいります。**

1 設備形成における効率化

設備の形成にあたっては、新技術・新工法の積極的な活用、仕様の標準化など、あらゆる側面からコストダウンを進めております。

[浜岡原子力発電所5号機建設における効率化事例]

モジュール工法の採用範囲拡大

浜岡5号機では、あらかじめ機器メーカー・工場内で機器・配管類をモジュールブロック化し、現地での作業量を大幅に削減しています。

高効率タービンの採用

蒸気タービンについても、タービンを駆動する蒸気がよりスムーズに流れ、回転力を増すような新型翼を採用するとともに、タービン内部のシール性能向上、タービン排気室形状の改良などにより、先行の同型プラントに比べ電気出力を約2万キロワット増加させています。



モジュールブロックの搬入状況

2 設備運用における効率化

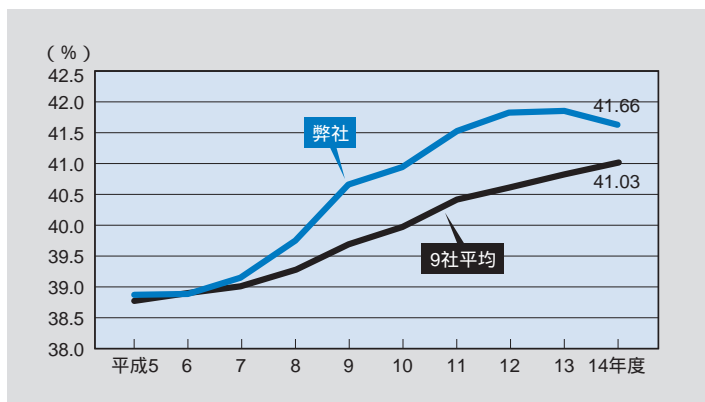
安全と信頼度の確保を大前提に、火力発電所の総合熱効率の向上や、高コスト・低効率発電設備の廃止をはじめとする設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めてまいります。

[電 源]

火力発電所総合熱効率向上

高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、最適な運用に努めてきた結果、弊社の平成14年度の火力総合熱効率は41.66%と、引き続き全国でトップレベルを維持しております。

火力総合熱効率の推移



平成14年度については、浜岡原子力発電所のトラブルに伴い、石油火力発電所の利用率を高めた結果、一時的に総合熱効率が低下しております。

高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図っています。

廃止年月日	発電所名	ユニット	種別	認可出力
14. 3.31	新名古屋	5、6号	重油専焼	440,000
14. 3.31	武豊	1号	重油専焼	220,000
14. 3.31	四日市冷熱	1号	LNG冷熱	7,000
14.12.31	西名古屋	6号	重油専焼	500,000
15.12.31	西名古屋	5号	重油専焼	500,000

原子力定格熱出力一定運転の実施

原子炉から発生する熱量を定格値で一定に保ち、より多く電気出力を得ることができる「定格熱出力一定運転」を実施し、平成16年1月の実績で、3号機で平均約20万キロワット、4号機で平均0.8万キロワット電気出力を増加させております。

従来は、「電気出力」が電気事業法に基づく認可事項であったことから、電気出力を認可出力で一定になるよう、原子炉の熱出力を調整して運転してきましたが、平成13年12月に、諸外国で導入済みの熱出力一定運転に移行する具体的手続きが国により示され、可能となりました。

[流通]

変電機器保守方法の合理化

これまで一律周期で実施してきた変電機器の内部点検について、機器の分解を必要としない外部診断技術を活用し、劣化の予兆をとらえ、必要な時期に点検を実施することで合理化しています。

配電線制御システムの高度化

複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを、全国で初めて導入し、異常発生時の迅速対応による保安の確保や早期送電による一層のお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を行っています。

3 資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施してまいります。

調達サプライ・チェーン・マネジメント(調達SCM)の本格展開

電力会社としてはじめて調達SCMを導入し、調達コストの削減に取り組んでいます。既に約175億円のコストダウン計画を策定し、現在はその実現段階に入っています。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る新しい手法です。

発電用燃料の経済調達の拡大

燃料の調達にあたっては、安定調達とのバランスを取りつつ、引き続き経済性の向上を図ってまいります。あわせて需要変動にも機動的に対応できる施策を実施してまいります。

平成15年8月には、LNG(液化天然ガス)需要のピーク差を利用して、KOGAS(韓国ガス公社)との間でLNGの季節間スワップ(相互融通)取引を実施いたしました。今後もこうした取り組みを積み重ねることにより、燃料調達における経済性・柔軟性の拡大を図ってまいります。

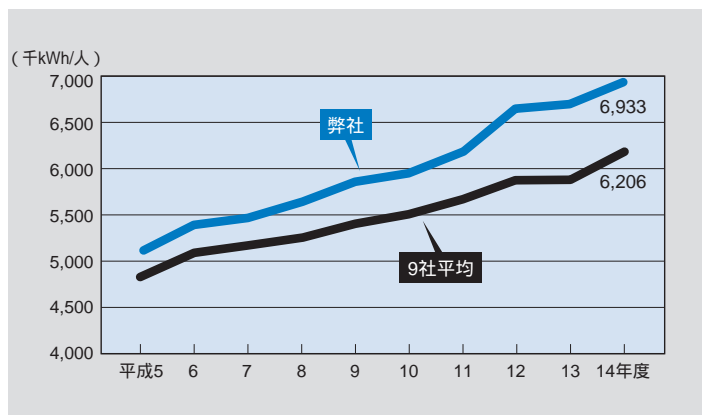
資金調達コストの低減

金融情勢に応じた短期・長期のバランスよい借入れを実施し、資金調達コストを低減させてまいります。

(2) 業務運営における効率化

弊社は業界に先駆けて要員のスリム化に取り組んでおり、平成10年3月時点で約20,900人であった社員数は、平成15年9月末には3,300人減の17,600人程度となり、生産性を表す「一人あたりの販売電力量」も、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。今後とも、より一層競争力ある事業運営体制を築き、「平成17年度末、16,600人」の要員目標達成を目指してまいります。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



要員目標

平成17年度末までに、社員数を16,600人程度とする。

配電業務の効率化

平成15年5月より、配電設備の設計から系統図作成を電子地図上で一元管理できる「配電業務総合支援システム」を導入し、設備計画から日々の保守業務に至るまで一層の効率化を実現しました。

事業場再編による組織のスリム化

平成15年7月、高圧契約業務や低圧販売の拠点集約化と営業所・サービスステーションの再編を行い、業務の効率化とサービスレベルの維持・向上の両立を図りました。

受付センターの設置による受付業務の集中化・委託化

平成14年8月、名古屋市内の8営業所を対象に、電気の使用開始・中止などの電話によるお申し込みを集中的に受け付ける「受付センター」を設置・委託化いたしました。本年7月に対象エリアを名古屋支店管内全域に拡大するなど、今後ともエリアの拡大・効率化の推進を図ってまいります。

料金事務センターの設置による料金業務の集中化

平成15年7月、電気料金に関する事務処理を一箇所で集中的に処理する「料金事務センター」を設置し、業務を効率化いたしました。

IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略への支援を進めています。

「工事・資材・経理システム」の再構築

全社部門横断の基幹システム「工事・資材・経理総合システム」を再構築し、平成16年度より本格運用いたします。従来、専用端末で処理していた予算業務・資材業務等について、社内情報共有ネットワークを通じた個人パソコンからの処理が可能となり、情報機器費用の削減、システム利用環境の充実、業務効率化につながっております。

社内業務用電話のコスト削減

平成16年6月より、電力業界で初めて「企業内IP電話サービス」を導入し、社内業務用電話を再構築いたします。テレビ会議や社内LANもIPネットワークに統合し、設備構築費や維持管理費など大幅なコストダウンを図ります。

3. 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

株主の皆さまにご満足いただくとともに、お客さまにより良いサービスを安定して提供するためには、選別を強める金融・資本市場の中で、資金をできるだけ低コストで調達することが必要です。

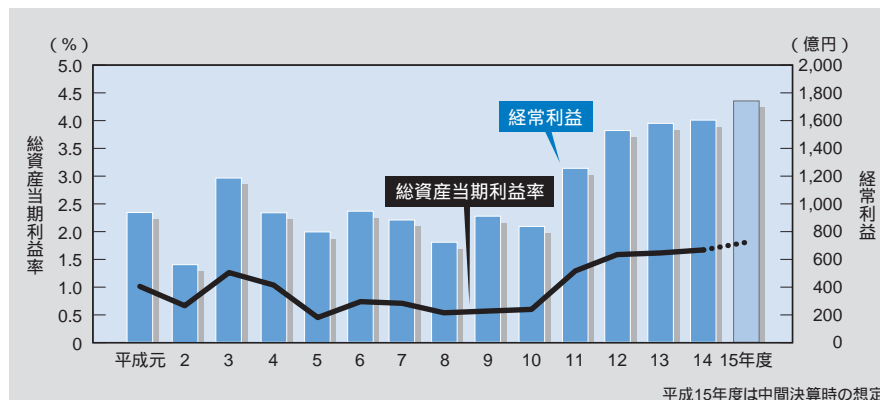
弊社はこのたび**新たな経営目標**を定め、企業体力の増強に努めるとともに、今後の成長に向けた収益源となる事業に対して適時適切に経営資源を投入することによって、**市場からの評価と企業価値の向上**に努めてまいります。

(1) 企業体力の増強

収益性・成長力の向上

徹底したコストダウンの推進や営業力の強化、業務の効率化により、総資産当期利益率および経常利益は近年着実に向上し、**従来の目標「総資産当期利益率1.5%以上(平成13～15年度平均)」、「経常利益1,500億円以上(平成13～15年度平均)」はいずれも達成の見込み**です。また、株主の皆さまから見た収益性の指標である株主資本利益率(ROE)についても、平成13年度から平成15年度までの3カ年平均で「**ROE8%以上**」の目標をクリアする見込みです。

経常利益と総資産当期利益率の推移(単体)



総資産当期利益率 = 税引後当期利益 / 期首期末平均総資産

一方、本年4月から自由化範囲が拡大されるなど、これまで以上に経営環境の厳しさが増していく中で、弊社グループ全体の継続的な成長を目指していくため、**従来の目標を見直すとともに、新たに連結ベースの目標を設定**いたしました。さらに、企業価値向上の観点から、**フリーキャッシュフロー**についても目標項目として加えることといたしました。

今後、新たな目標の確実な達成に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

収益性・成長力の向上にむけた目標 平成16～18年度の3カ年平均

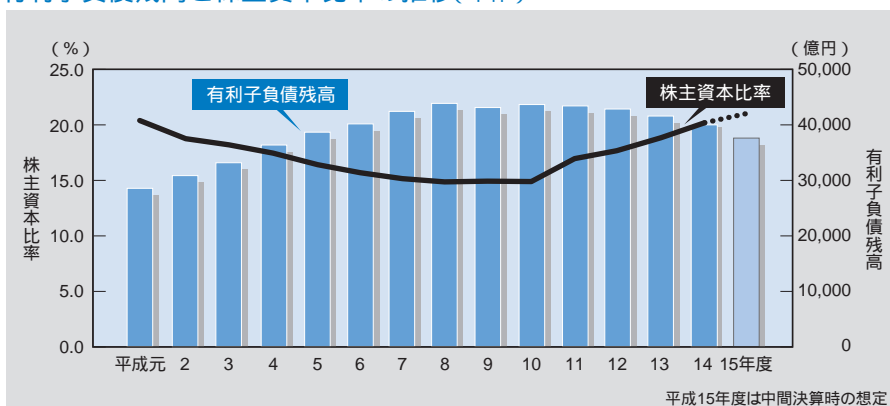
総資産事業利益率(ROA)	単体：4.5%以上	連結：4.5%以上
経常利益	単体：1,600億円以上	連結：1,650億円以上
フリーキャッシュフロー	単体：3,500億円以上	連結：3,600億円以上

(注)・総資産利益率については、従来「総資産当期利益率」を使用しておりましたが、事業全体としての収益性をみる観点から、「総資産事業利益率」を目標として使用することといたしました。
 総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産
 ・フリーキャッシュフロー = (営業キャッシュフロー) - (投資キャッシュフロー)

財務体質の改善

弊社はこれまで積極的に有利子負債残高の圧縮と株主資本比率の向上に努め、株主資本比率については、平成10年度末の14.8%から平成14年度末には20%を超える水準にまで回復いたしました。

有利子負債残高と株主資本比率の推移(単体)



株主資本比率 = 株主資本 / 期首期末平均総資産

さらに、有利子負債についても、従来目標である「平成16年度末までに有利子負債3.6兆円以下」を達成する見込みであり、今回さらなる財務体質の強化を目指し、新たな目標「平成18年度末までに単体で3兆円以下、連結で3.1兆円以下」を掲げることといたしました。

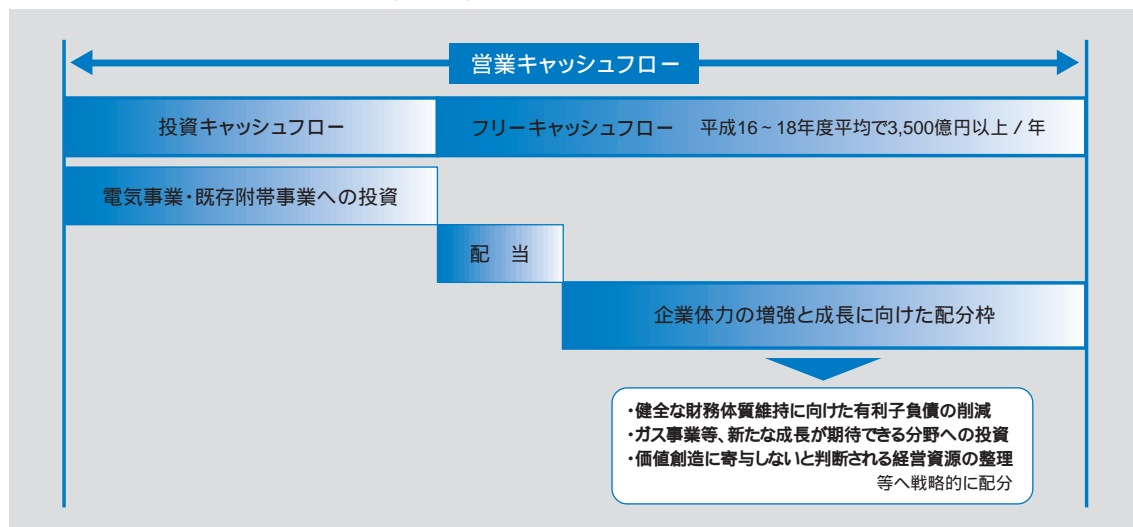
財務体質の改善に資する目標 平成18年度末

有利子負債残高……………単体：3兆円以下 連結：3.1兆円以下

(2) 成長に向けた経営資源の戦略的な活用

経営努力によって生み出されるフリーキャッシュフローを、「財務体質の改善」や「お客さま・株主への還元」はもとより、「エネルギーをコアとした事業領域の拡大」に向けて適時適切に配分することにより、持続的な成長を図ってまいります。

キャッシュフローの戦略的な配分(単体)



4. グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と 良き企業市民としての行動

弊社および弊社グループが持続的な成長を達成するためには、グループの「総力」を結集することが必要不可欠です。そのため、連結ベースの経営目標を新たに設定するとともに、グループ全体の経営資源を統合的に活用・管理し、**頑健な企業グループとしての基盤を強化**してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、**コンプライアンス**(法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守)の確立、**地球環境問題**への取り組み、**地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上**など、「良き企業市民」としての社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

(1) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化

1 組織力の充実

業務運営の合理化・効率化

「資機材の調達プロセスの分析・改善」、「お客さまニーズに合致したソリューション・サービス提供体制の整備」、「さらなる業務効率化に向けた組織・プロセスの見直し」など、社内各部門やグループ各社との連携のあり方まで含め、効率的でお客さまの目線に立った新たな仕組みに創り変えてまいります。

自律的業務運営の醸成

部門・支店・事業場における収入やコストを、キャッシュフローベースで「目標・成果指標」として把握し、業務執行管理に効果的に活用することで、採算性意識を高めるとともに、創意と工夫に満ちた自律的な組織運営を実現してまいります。

2 グループ経営のさらなる推進

グループ事業体制の強化

弊社はこれまで経営資源の集中、経営基盤の強化等をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、今後もグループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させてまいります。

グループ企業の再編に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併 新会社 中部精機(株)
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合 新会社 中部ケーブルネットワーク(株)
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併 新会社 中電ビル(株)
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併 新会社(株)中電シーティーアイ
平成15年10月	中電静岡工場(株)と中電長野工場(株)の再編

グループサポート施策の推進

弊社はグループの中核会社として、資金支援等をはじめとする従来からのサポート施策に加え、共通業務の集中化など、さらなる体質強化に向け積極的に取り組んでまいります。

グループサポートに向けた取り組み

平成13年 7月	新規事業に対する資金的支援を行う中電キャピタル(株)を設立
平成15年 1月	グループ内の資金を相互に融通しあう中電CMS(中電グループ・キャッシュマネジメントサービス)を構築
平成16年 1月	中電キャピタル(株)から中電ビジネスサポート(株)に社名変更。4月からは経理業務受託サービス業務を開始

グループ経営管理の充実

グループ各社の策定する事業別中期経営計画・目標について弊社が毎年その達成状況を評価・管理するとともに、平成13年からは、弊社と関係会社の経営層で構成する「**グループ経営戦略会議**」を設置し、グループ全体で整合のとれた戦略の構築、各社の具体的諸施策への反映を進めております。

3 未来に向けた技術開発

弊社は、「研究企画部」「電力技術研究所」「エネルギー応用研究所」からなる「技術開発本部」を中心に、次の3つの主要な分野について経営環境に対応した柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究を重点に取り組み、その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信させていただいております。

経営基盤強化のための技術開発

お客様の快適な暮らしをサポートする機器、省エネに資するシステムなどに関する技術開発

- ・低コスト高効率で環境性の高いビル・工場用空調機器
- ・低温排熱を有効利用する産業用冷凍機
- ・省エネ診断ソフトなど、お客様へのコンサルティングに役立つ技術
- ・新しい衛生管理手法を取り入れた業務用電化厨房

コストダウンに資する技術開発

- ・発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術
- ・次世代通信技術を用いた通信ネットワーク技術

新規事業に資する技術開発

- ・瞬時電圧低下を補償する超電導電力貯蔵装置(SMES)のさらなる高度化
- ・短時間停電を補償する電気二重層キャパシタ
- ・グラウンドカバー植物による雑草抑制技術

総合的なエネルギー供給に関する技術開発

長期的な電力安定供給確保のための技術開発

- ・石炭ガス化複合発電の実証プラント開発
- ・原子燃料サイクル技術

新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発

- ・ナノテクノロジーによる水素分離膜
- ・超臨界水を用いた超重質油改質技術
- ・燃料電池発電システム
- ・バイオマスのメタノール化技術

環境保全に関する技術開発

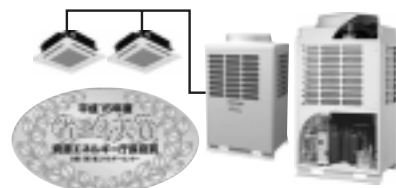
環境保全に取り組む技術開発

- ・藻類の種苗生産技術および藻場造成技術
- ・干潟の水質浄化メカニズムを応用した環境保全技術
- ・CO₂吸収源としての大規模植林技術
- ・フロンを使わない磁気冷凍システム

資源循環型システム構築に向けた技術開発

- ・石炭灰、石膏の利用拡大
- ・配電用資材のリサイクル技術

平成15年度省エネ大賞を受賞!
ビル用マルチエアコン「スーパーモジュールマルチ」

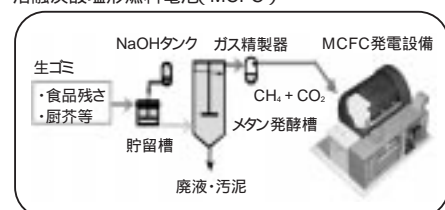


弊社エネルギー応用研究所が東芝キャリア(株)殿と共同開発したビル用マルチエアコン「スーパーモジュールマルチ」が平成15年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。オゾン層を破壊しない高効率冷媒の採用、圧縮機の高効率化など、数々の先端技術を織り込み、国内最高効率を実現しました。

SMES(5000kW,1秒間補償)装置の実証試験(お客様工場にて試験中)



愛知万博(愛・地球博)での燃料電池発電の実証試験(計画)
生ゴミなどバイオガス化装置と組合せた
熔融炭酸塩型燃料電池(MCFC)



(2) 「良き企業市民」としての行動

1 コンプライアンス経営の推進

弊社は平成14年12月にコンプライアンス推進会議を設置し、「中部電力コンプライアンス宣言」を策定いたしました。企業において遵守すべき「8つの行動規範」および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」の制定など、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

平成15年4月には、グループ全体としてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ会社それぞれにおいて取り組みを進めております。

8つの行動規範

～社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して～

【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します

【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

【資産の適正管理・活用】

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

【安全・衛生、保安の確保】

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

2 環境保全

弊社は平成6年から、環境対策の進捗状況を取りまとめた「地球環境年報」を毎年作成・公表するとともに、ホームページにおいても詳細なデータも含め環境保全への取り組みを開示いたしております。

さらに、今後はグループ全体として、地球環境の保全に向けたビジョンを共有化するとともに、具体的な目標を定め、その達成を確実なものとするべく連携を強化してまいります。

SO_x・NO_x排出量の削減

燃料に硫黄分を含まないLNGの採用、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、弊社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、他の先進国と比べてはもちろん、わが国の電気事業者の中でも極めて低い水準を達成しております。

各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量

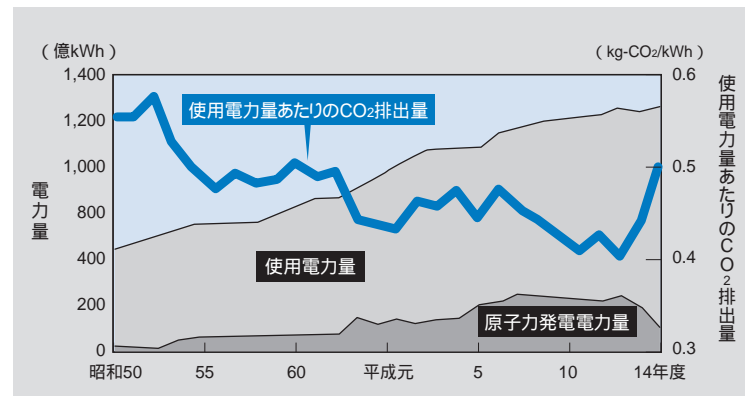
(単位:g/kWh)

	イギリス (平成11年)	フランス (平成10年)	アメリカ (平成11年)	日本 (平成14年)	中部電力 (平成14年度)
SO _x	3.2	7.1	4.8	0.20	0.05
NO _x	1.4	3.0	2.1	0.26	0.09

CO₂排出量の抑制

弊社では、着実に増え続ける電力需要に対応しながら、原子力発電の推進や火力発電所の熱効率向上などにより、使用電力量1kWhあたりのCO₂排出量(二酸化炭素換算)を着実に低下させております。

弊社におけるCO₂排出量(原単位)の推移



平成13～14年度については、浜岡原子力発電所1・2号機の停止などの影響により、平成12年度に比べCO₂排出量が一時的に増加する結果となりました。

新エネルギーの導入

貴重な地球資源を有効に活用する観点から、リサイクル可能で環境に優しいエネルギーの開発を進めていく必要があります。

弊社はこれまで、太陽光発電など新エネルギーによる余剰電力の積極的な購入や「中部グリーン電力基金」への参画などを通じて、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。

さらに平成15年4月からは、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)が全面施行されたことに伴い、太陽光発電・風力発電の事業場への設置、事業用風力発電の開発・導入に向けた検討、および燃料電池の実用化に向けた研究開発など、グループ会社とともに積極的に取り組んでまいります。

「中部グリーン電力基金」……自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。平成12年10月に設立。

弊社の新エネルギー発電設備設置状況

(平成15年度末推定実績)

	導入事業場数 (カ所)	導入量 (kW)
太陽光発電	50	575
風力発電	3	267
燃料電池発電	1	336

お客さまからの新エネルギー余剰電力購入実績

(平成15年度推定実績)

	購入契約件数	購入電力量 (万kWh)
太陽光発電	26,000	4,400
風力発電	12	5,000
廃棄物発電	27	24,600

環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社は、12カ所の事業場においてISO14001(環境マネジメント規格)の認証を取得しておりますが、さらにこれに加えて、全社的な水平展開に向け、平成11年10月から「環境マネジメントシステム社内認証制度」を導入し、審査登録機関による認証取得に比べ低コストで同レベルの環境マネジメントシステムの構築・運用を可能といたしました。平成15年度までに88事業場がこの社内認証を取得しております。平成16年度には、2事業場がISO14001認証取得を、2事業場が社内認証取得を予定しております。

環境分野におけるグループ企業・取引先との協力

平成13年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設立し、グループの保有する多様な技術を活用して、積極的に地球環境問題に取り組んでおります。さらに、平成15年度からは、あらゆる調達品に対して、環境負荷の少ないものを優先して取引する制度「中部電力グリーン調達」を導入しております。

環境会計

弊社は、環境保全への取り組み姿勢や具体的な活動内容に対するご理解を深めていただくために、環境活動のコストと効果を把握・公表するとともに、継続的に内容の充実を図っております。

平成14年度における環境保全のための投資額は436億円、費用額は1,782億円となり、設備投資額・電気事業営業費用全体に占める割合はそれぞれ16.3%、10.0%となっております。

省エネルギー情報の発信

地球環境問題の解決にあたっては、電気をお使いいただくお客さまの省エネルギーへのご理解、ご協力が不可欠です。弊社は、これまで、限りあるエネルギーを有効活用する観点から、お客さまに電気を効率的にお使いいただくためのさまざまな提案をいたしました。今後とも工夫を重ね、省エネルギー情報の発信やコンサルティング活動に努めてまいります。

3 社会との共生

コミュニケーション活動の充実

弊社は、地域に密着した企業・良き企業市民として、積極的な情報発信や社会貢献活動などを通じ、お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまからご信頼いただけるよう努力を続けてまいりました。

平成15年度からは、**新たなコーポレートスローガン**「Along the New Way」を掲げ、「お客さまの声やニーズにお応えするために、新しい道を切り拓き、お客さまのお役に立っていく」企業を目指しております。



積極的な情報発信

お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまにご満足いただけるように、マスメディアや弊社ホームページなどを通じて、皆さまのニーズにお応えする情報やサービスを迅速・的確にお届けしてまいります。

なお、原子力発電につきましては、平成13年11月の浜岡原子力発電所1号機の配管破断をはじめとする一連のトラブルで地元の方々をはじめ関係の皆さまに大変なご心配をおかけいたしました。一旦は全号機停止という事態に陥りましたが、順次運転を再開しております。これはひとえに地元をはじめとする皆さまのご支援、ご協力のたまものと感謝申し上げます。

弊社といたしましては、この教訓を活かし、今後とも安全管理を徹底するとともに、皆さまにご安心いただけるよう分かりやすく透明性の高い情報をお届けしてまいります。

社会貢献活動の推進

弊社は、地域社会の一員として、緑豊かなまちづくりと地球温暖化防止に協力するため、苗木の配布や植樹など、地域の皆さまとの環境コミュニケーション活動を推進しております。小中学校における「総合的な学習の時間」の行事で弊社のPR展示館を活用していただくなど、エネルギー・環境学習を通じた教育支援にも力を入れております。

また、平成13年4月からは、ハンディキャップをもつ方々の雇用の場を拡大し、自立と社会参加を支援するとともに、その力を地域社会に役立てていただくため、中電ウイング(株)を設立し、印刷、園芸などの事業活動を行っております。

地域社会との共生

中部地域に事業基盤をおく弊社は、地域ひいてはわが国全体の発展に大きく貢献する二大プロジェクト、「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」の開催と「中部国際空港」の開港に向け、全力をあげて協力してまいります。

2005年日本国際博覧会(愛称：愛・地球博)

「自然の叡智」をテーマとして開催される愛・地球博は、世界中の人々との多彩な交流を通じ、21世紀の人類が直面する課題の解決の方向性と、地球や人類の将来の姿を見出していくこととしていきます。地域・社会とともに歩む弊社にとっても大変意義深い機会であり、電気事業連合会の一員として、パビリオン「ワンダーサーカス電力館」を出展いたします。

テーマ /

『Powerful Imagination

～想像力は豊かな未来を創る活力～』

建物のコンセプト /

『子供の絵のパビリオン』

全国の小学生から応募された約6,000点の絵の中から採用された30点がパビリオンの外壁を飾ります。

展示 /

『地球と人と夢、この素晴らしい世界』

“科学技術” “自然との共生” “人の心”をベースに、「地球と人と夢、この素晴らしい世界」を表現した8つのシーンを夢あふれる電車型ライドで巡ります。

中部国際空港(愛称：セントレア)

中部国際空港は、中部圏の新しい空のゲートウェイとして、平成12年8月から伊勢湾常滑沖で建設工事が始まりました。平成14年1月からは旅客ターミナルビルの本格的な建設に着手し、「2005年(平成17年)2月の開港」に向け、準備は順調に進捗しております。

既に弊社は、他のライフラインに先駆けて、中部国際空港への電力の供給を開始いたしました。



空港全景

2005年日本国際博覧会の概要 ～愛・地球博～

開催期間	2005年3月25日(金)～9月25日(日)の185日間
会場	愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市の約173ヘクタールの地域
メインテーマ	「自然の叡智」
サブテーマ	「宇宙、生命と情報」 「人生の“わざ”と知恵」 「循環型社会」



ワンダーサーカス電力館

中部国際空港の概要 ～セントレア～

	開港時(2005年)	将来構想
空港規模	約470ヘクタール	約700ヘクタール
滑走路	3,500m × 1本	4,000m × 2本
建設地点	名古屋市の南約35kmの常滑沖	
空港運用	24時間運用の国際ハブ空港	



ターミナル

資料編

販売計画

(単位:億kWh、万kW、%)

	14年度 (実績)	15年度 (推定実績)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	25年度	25 / 14 年平均 伸び率
販売電力量	1,230 (1,216)	1,222 (1,218)	1,225	1,226	1,243	1,262	1,280	1,380	1.0 (1.2)
最大電力 [送電端]	2,631 (2,545) <2,714>	2,490 (2,533) <2,565>	2,546 <2,624>	2,551	2,586	2,624	2,664	2,868	0.8 (1.1)

(注) ()内は気温閏補正後を示す。

・ < >内は発電端を示す。

・ は、9月の最大電力を示す。

最大電力需給計画(送電端)

(単位:万kW、%)

	15年度 (実績)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	25年度
最大電力	2,485 2,490 (2,533)	2,546	2,551	2,586	2,624	2,664	2,868
供給力	2,881	2,830	2,926	2,819	2,869	2,953	3,159
供給予備力	396	284	375	233	245	289	291
同上率	15.9	11.1	14.7	9.0	9.3	10.9	10.2

(注) 最大電力欄の()内は気温補正後の値を示す。

・ は、9月の最大電力を示す。

主要電源設備計画

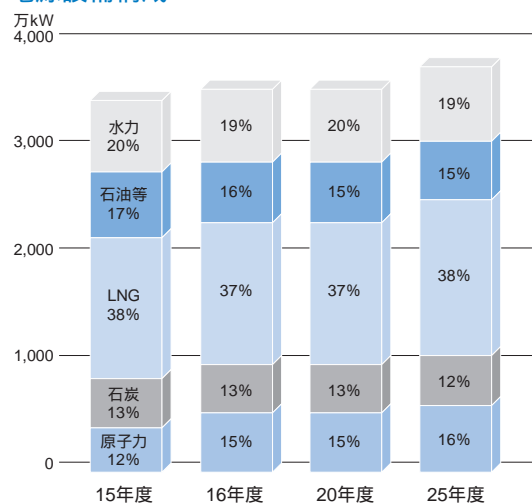
(単位:万kW)

		16年度	17~20年度	21~25年度	26年度以降
自 社	原子力	浜岡5号 138 (17/1)			
	火力	尾鷲2号 37.5 (16/12) 新清水1号 15.6 (16/12)		上越1号系列 126.5 (24/7~12)	上越2号系列 126.5 新名古屋8号系列 145.8 武豊5号 100
	水力		杉原 2.4 (20年度) 1地点 0.021 (20年度)	1地点 0.036 (21年度)	川浦 130
他 社 受 電	原子力			大間 20.4/138.3 (24/3) 敦賀3号 61.52/153.8 (25年度)	敦賀4号 61.52/153.8
	入札	出光興産(株) 25.2 (16/7)			
	水力		徳山 40 (20年度) 川上 0.12 (18年度以降)		
合 計		163.2 53.1	42.541	208.456	563.82
		16~25年度合計 414.197 53.1			

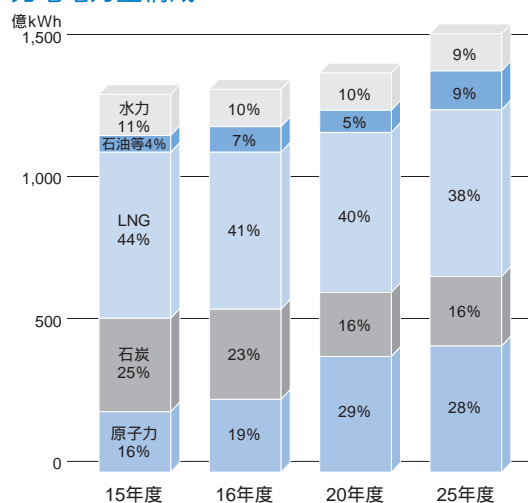
(注)・ は、廃止および減少分を示す。
・ 杉原および徳山については、現在地元に対して、使用開始時期を平成26年度に繰り延べることを申し入れております。

電源構成

電源設備構成



発電電力量構成



電力システムの概要(平成25年度末)



凡例

- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 変電所
- 開閉所
- 水力発電所
- 火力・原子力発電所
- 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 16～25年度に使用開始する設備

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	3,745億1,975万円		
総資産	5兆9,775億円		
発行済株式総数	7億3,685万7,187株		
株主数	348,623名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	8,648千口	
	電力	1,533千口	
	合計	10,181千口	
販売電力量(平成14年度)	電灯	32,844百万kWh	
	電力	90,206百万kWh	
	合計	123,050百万kWh	
売上高(平成14年度)	2兆850億円		
発電設備	水力	180力所	5,215千kW
	火力	12力所	23,901千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	合計	193力所	32,733千kW
送電設備	送電線路	巨長 12,183km	
変電設備	変電所数	933力所	
	出力	120,202千kVA	
配電設備	配電線延長	530,139km	
社員数	17,994人		

(平成15年3月31日現在)

関係会社の概要

建設業	(株)永楽開発	土地建物の経営管理・売買・賃貸借 建築・土木の設計・施工・調査・測量等
	(株)中部グリーンリ	山林の管理・開発 緑地・庭園の維持管理等
	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東邦石油(株)	石油および同製品の製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
ガス業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
熱供給業	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
運輸業	永楽運輸(株)	貨物自動車運送事業等
	大井川運送倉庫(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
電気通信・放送業	中部テレコミュニケーション(株)	専用線サービス PHSサービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
不動産賃貸・管理業	中電ビル(株)	地域開発・都市開発に関する調査・企画・開発業 不動産の賃貸借・売買・仲介 土地建物の管理運営等
サービス業等	永楽自動車(株)	自動車の整備・修理・リース業 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	印刷の受託 贈答用日用雑貨品等の販売 花の栽培・販売・賃貸 花壇・緑地保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	(株)ニッタイ	支障木伐採等配電関連工事 建物の維持・管理 商品販売等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理・放射線管理に関する事業等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 コンピューターシステム機器の運転管理、技術計算等の情報処理サービス等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理業 棧橋設備の保全管理等
	(株)シーエナジー	発電専用システムの提案・提供および運転・保守 コージェネシステムの提案・提供および運転・保守等
	(株)エル・エヌ・ジー中部	LNGの販売等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示事業 建築確認検査等
	北陸エルネス(株)	LNGの販売等

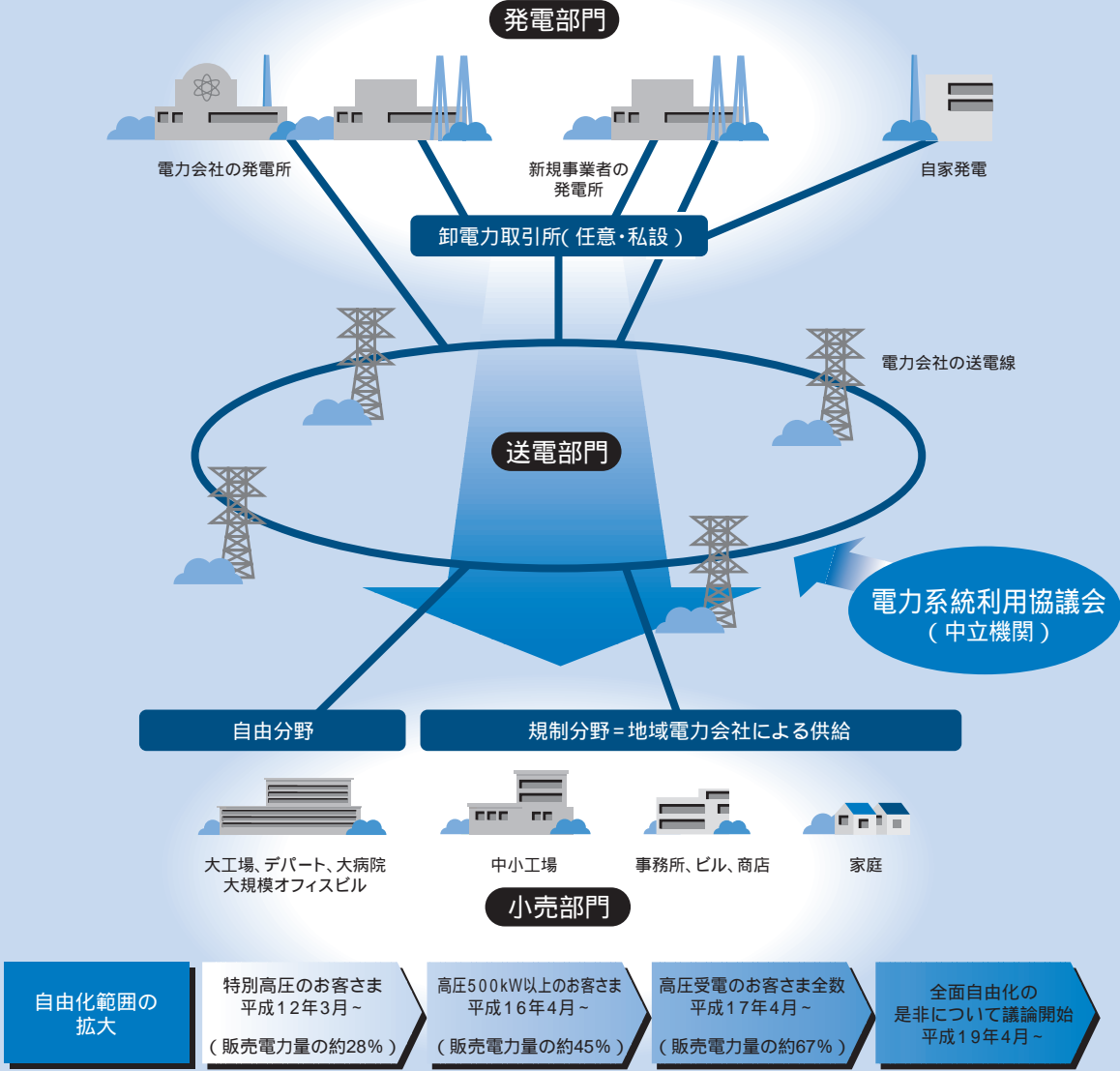
平成16年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)



電力自由化の概要

平成12年3月より、特別高圧2,000kW以上のお客さまに対して、電力の小売販売が自由化され、お客さまは、地域の電力会社のみならず新規参入者や他エリアの電力会社から電力を購入することが可能になりました。

さらに、平成15年通常国会において、より競争を促進する方向の改正電気事業法が成立、本年4月には高圧500kW以上、平成17年4月には高圧のお客さま全てに小売の自由化範囲が拡大されることとなっております。また平成17年度を目途に、全国規模で競争を活性化させるための卸電力取引所の創設や、系統利用に係わる基本的ルールの方策定・紛争処理などを行う電力系統利用協議会(中立機関)の設立、系統利用料金制度の見直し等が行われる予定となっております。



(注)販売電力量に占める割合は平成14年度実績



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL 052-951-8211(代)

インターネットホームページアドレス— <http://www.chuden.co.jp>

E-mailによるお問い合わせ ————— Information.Web@chuden.co.jp